



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日  
東

上場会社名 ジーエルサイエンス株式会社 上場取引所  
 コード番号 7705 URL <http://www.gls.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 外丸 勝彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山下 俊一 (TEL) 03-5323-6633  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	18,144	△2.3	887	△32.6	1,036	△27.6	632	△18.6
26年3月期	18,579	11.0	1,316	25.5	1,431	26.3	777	47.9

(注) 包括利益 27年3月期 1,441百万円(1.0%) 26年3月期 1,426百万円(43.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	123.34	—	4.1	4.1	4.9
26年3月期	151.53	—	5.4	6.0	7.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 53百万円 26年3月期 37百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	25,135	18,392	63.8	3,126.77
26年3月期	25,248	17,206	59.3	2,917.98

(参考) 自己資本 27年3月期 16,040百万円 26年3月期 14,969百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,351	△751	△930	3,428
26年3月期	706	△460	△135	3,656

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00	164	21.1	1.1
27年3月期	—	0.00	—	34.00	34.00	174	27.6	1.1
28年3月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00		32.5	

(注) 平成27年7月1日をもって、当社株式1株につき2株の割合で分割する予定です。平成28年3月期の予想については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	8,911	8.4	255	24.5	239	△18.6	132	△10.7
通期	18,588	2.4	844	△4.9	842	△18.7	536	△15.2

(注) 1株当たり当期純利益については、当該株式分割調整後の内容を記載しております。平成27年7月1日をもって、当社株式1株につき2株の割合で株式分割を行う影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、【添付資料】17ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	5,595,000株	26年3月期	5,595,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	464,903株	26年3月期	464,903株
③ 期中平均株式数	27年3月期	5,130,097株	26年3月期	5,130,141株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,710	4.0	514	20.5	661	5.9	522	11.9
26年3月期	11,256	△6.1	427	△10.0	624	3.8	466	29.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	101.79		—					
26年3月期	90.98		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	16,201	11,622	71.7	2,265.59
26年3月期	16,049	11,103	69.2	2,164.39

(参考) 自己資本 27年3月期 11,622百万円 26年3月期 11,103百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(会計方針の変更) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策による円安・株高や米国の好景気を背景に、大企業を中心とした収益や雇用の改善などが見られましたが、消費税率の引き上げの影響、長期化する個人消費回復の遅れや、急激な円安による原価上昇の懸念など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経済環境のもと、当連結会計年度の売上高は分析機器事業は前連結会計年度を上回り、自動認識事業は微増にとどまり、半導体事業が前連結会計年度を下回ったことにより、18,144百万円(前連結会計年度比 2.3%減)となりました。

損益につきましては、営業利益は 887百万円(前連結会計年度比 32.6%減)、経常利益は 1,036百万円(前連結会計年度比 27.6%減)、当期純利益は 632百万円(前連結会計年度比 18.6%減)となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

	売上高(百万円)			営業利益(百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)
分析機器事業	11,504	12,002	4.3	508	635	24.9
半導体事業	6,045	5,108	△15.5	766	218	△71.5
自動認識事業	1,029	1,033	0.4	38	31	△19.4
小計	18,579	18,144	△2.3	1,313	884	△32.7
消去又は全社	—	—	—	2	2	0.5
合計	18,579	18,144	△2.3	1,316	887	△32.6

#### セグメント別の状況

##### (分析機器事業)

分析機器事業におきましては、消費税率アップ後の買い控えや設備投資の縮小、予算執行の遅れなどの影響を受け、厳しい状況が続いておりましたが、第3四半期後半より徐々に回復に転じ、売上高は前連結会計年度を上回る結果となりました。

装置につきましては、第4四半期より回復し始め、自社製特注装置や液体クロマトグラフ装置が前年同期を上回り、他社製大型装置なども石油化学分野、製薬分野で前連結会計年度比増となりました。

消耗品につきましては、国内は微減、海外は自社製液体クロマトグラフ用充填カラムなどの売上が大幅に増加したことで、消耗品全体では、前連結会計年度をわずかに上回る結果となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 12,002百万円(前連結会計年度比 4.3%増)、営業利益は 635百万円(前連結会計年度比 24.9%増)となりました。

##### (半導体事業)

半導体事業におきましては、スマートフォンやタブレット端末の好調な需要に支えられ、台湾のファウンドリ、中国、韓国等で設備投資が継続しています。

このような環境の中、当事業の半導体製造プロセスの前工程で使われる消耗品(石英・シリコン製品)につきましては、国内市場は厳しい状況が続いておりますが、事業再編が一段落し、受注・売上高ともに徐々に回復しつつあります。

一方、海外市場では、設備投資が継続し、受注は第2四半期(7月～9月)から第3四半期(10月～12月)にかけて回復しましたが、前期と比較すると設備投資が小規模になり、売上高は前連結会計年度を下回りました。

損益面につきましては、売上高の減少と円安の影響による原材料コストの上昇により、前連結会計年度比で減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 5,108百万円(前連結会計年度比 15.5%減)、営業利益は 218百万円(前連結会計年度比 71.5%減)となりました。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、注力しているアクセスコントロール関連（警備機器・勤怠管理機器・入退室管理機器）やアミューズメント機器関連が順調に推移し、医療機器関連や外食産業向け設備機器関連、文教施設関連への展開も進みました。

「モジュール」は前期獲得した複数の大型案件の堅調な推移をベースに、さまざまな需要が重なり、前期を上回ることができました。「完成系製品」は関連するアプリケーション開発や、システム構築の遅れ、新製品供給のずれ込み等もあり、前期を若干下回る結果となりました。「タグカード」は堅調に推移しましたが、「ソリューション」は試行錯誤が続いており、前期のような大型案件を受注することができず、前期を大きく下回る結果となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 1,033百万円(前連結会計年度比 0.4%増)、営業利益は 31百万円(前連結会計年度比 19.4%減)となりました。

②次期の見通し

次期につきましては、国内の経済政策への期待感があるものの、実体経済への波及までには時間がかかることや、欧州債務問題や為替の変動による電気料金の値上げなどにより、依然国内景気の先行きは不透明な状況にあるものと予想されます。

このような中で、当社グループは経営環境の変化に迅速に対応し、お客様ニーズに応えるべく製品開発を行い、ターゲット市場に対して拡販を推し進め、業容の拡大を図ってまいります。

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、当期の売上高は好調に推移しましたが、次期の見通しは微増の計画としております。

次期の売上計画を達成する上で大切なことは、さらなる顧客対応の充実であり、お客様の満足度を上げることであると考えております。お客様をより良く知り、理解することによりお客様から信頼される会社になることが重要であり、そのためにお客様視線のマーケティングを展開することで各種のソリューションを提案し、顧客満足度の向上を目指します。

また、アフターサービスを強化することで、さらに顧客満足度を向上するための活動を行ってまいります。

特に注力することとして、高付加価値製品で、重要製品である液体クロマトグラフ用充填カラム及び固相抽出関連製品を中心に拡販するとともに、海外販売強化として新製品カラムや前処理装置を活用した拡販により売上アップを図ってまいります。

当事業の次期の見通しは売上高 12,138百万円(前連結会計年度比 1.1%増)、営業利益 645百万円(前連結会計年度比 1.6%増)を見込んでおります。

(半導体事業)

半導体業界におきましては、引き続きスマートフォン、タブレット端末市場が設備投資の需要を牽引するものと考えております。しかし、需要の牽引役は高級機種の一巡感から、廉価品へとシフトすることが予想され、従来にも増して短納期化や低価格化の顧客要求が高まることが見込まれるなど、業界全体としては厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況下、当事業は、既存顧客の深耕を図ると共に、成長が見込まれるアジアや米国地域を中心に、新規需要の開拓に努めます。また、450mm ウエハや微細化投資等の顧客ニーズに対応すると共に、引き続き原価低減を推進してまいります。

当事業の次期の見通しは、売上高 5,200百万円(前連結会計年度比 1.8%増)、営業利益 159百万円(前連結会計年度比 27.0%減)を見込んでおります。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、躍進の年とすることを共通の認識とし、高い目標を掲げて行動します。

「モジュール」においては複数の大口お取引先様への製品提供が継続している中、新たな大口案件がスタートします。各部門の連携と対応で、安定した売上ベースの確保と更なる拡大を目指します。

躍進の鍵は第1期・2期で進めてきた「完成系製品」と「ソリューション」との連携にあります。パートナー企業との交流の場であるCLUB CENTi0(クラブセンチオ)を通じ、「インテリジェントターミナルCENTi0(XP35C6)シリーズ」を主軸とするさまざまな応用機器・システムの増大により、販売機会が広がり、これらの製品群をしっかりと展開してまいります。

さらに、当事業が注力するアクセスコントロール関連では目玉製品の「XRC200シリーズ」を新たにリリースします。従来機種の機能をそのままに小型軽量化、スタイリッシュなデザイン、さらに大幅なコストダウンを可能としました。続けてリリースする電池駆動の非接触IC錠「Fe-Lock G」とともに、発売即結果を出せるものと確信しております。

当事業の次期の見通しは、売上高 1,250百万円(前連結会計年度比 20.9%増)、営業利益 40百万円(前連結会計年度比 27.3%増)を見込んでおります。

平成28年3月期の連結業績の見通しにつきましては、次のとおりです。

(連結業績の見通し)

売 上 高	18,588百万円 (前連結会計年度比 2.4%増)
営 業 利 益	844百万円 (前連結会計年度比 4.9%減)
経 常 利 益	842百万円 (前連結会計年度比 18.7%減)
当 期 純 利 益	536百万円 (前連結会計年度比 15.2%減)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末の流動資産は受取手形及び売掛金の減少などにより 15,204百万円(前連結会計年度末に比べ 853百万円の減少)となりました。

固定資産は有形固定資産の増加や投資有価証券の増加などにより 9,930百万円(前連結会計年度末に比べ 740百万円の増加)となりました。

その結果、資産合計では 25,135百万円(前連結会計年度末に比べ 112百万円の減少)となりました。

(負債の状況)

当連結会計年度末の流動負債は未払法人税等の減少などにより 5,697百万円(前連結会計年度末に比べ 771百万円の減少)となりました。

固定負債は長期借入金の減少などにより 1,045百万円(前連結会計年度末に比べ 527百万円の減少)となりました。

その結果、負債合計では 6,742百万円(前連結会計年度末に比べ 1,298百万円の減少)となりました。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は利益剰余金の増加などにより 18,392百万円(前連結会計年度末に比べ 1,185百万円の増加)となりました。

自己資本比率は 63.8%となりました。



② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ 227 百万円減少し 3,428百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は 1,351百万円(前連結会計年度に比べ 644百万円の増加)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益 997百万円の計上、減価償却費 710百万円、売上債権の減少額 830百万円などによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は 751百万円(前連結会計年度に比べ 290百万円の減少)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出 663百万円、投資有価証券の取得による支出 76百万円などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は 930百万円(前連結会計年度に比べ 794百万円の減少)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出 730百万円、配当金の支払額 164百万円などがあったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	57.8	57.8	60.9	59.3	63.8
時価ベースの自己資本比率	22.8	20.7	25.8	26.2	26.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.6	2.5	1.7	4.5	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.3	30.8	46.3	21.1	44.0

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当に関する基本方針は、創立以来経営理念の中で「利益は、会社、株主、社員、社会に公平に分配する」と謳っており、株主の皆様にも積極的、継続的に還元を行うように考えております。

また、会社の維持・発展のため、一部を社内留保することは極めて重要なことであり、会社の財務内容を充実させることは、最大の社会性を意味すると考えております。

このような観点から利益配分につきましては、今後の事業拡大に向けた内部資金の確保と株主各位への長期にわたる安定的な配当を念頭に、財政状態、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施することとしております。

上記の方針に基づき当社は設立からこれまで連続して配当を実施しております。当事業年度における利益配当金につきましては、業績は依然本格的な回復には至っておりませんが、安定配当の観点や財政状態、利益水準、配当性向などを勘案し、直近の配当予想を1株当たり4円引き上げ、34円の配当とする予定であります。

次期の配当につきましては、業績見通し及び配当性向などを勘案し、安定的、継続的な配当の実施を考え、1株当たり17円(株式分割前換算34円)を予定しております。

なお、当社では株主の皆様への株式長期保有の願いから、期末日を基準とした年1回の配当を継続してまいります。

※平成27年7月1日を効力発生日として、当社株式を1株につき2株の割合で分割する予定です。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和43年の創立の際に、会社はどのような思想を持ち、実践していくかという、経営に対する姿勢、理念を「創立の根本精神及経営理念」に掲げました。

その中で創立の目的は、「同一の思想を持ち、信頼し合う事のできる人間が集まって、何かの仕事を通して、(極論すれば、それがどのような仕事、業種であってもよい) 経済的無から、一つの理想体(理想企業体)を造り上げる事への挑戦」と謳っております。

また、「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を基本理念とし、そして、その結果得られた利益を株主、社員、社会に公平に分配し、また、一部を社内留保して、会社の事業内容を充実させ、発展させることが、最大の社会性を意味すると考えております。

この基本理念を実現していくために、当社では創立以来毎期、必要な人件費、経費(賃借料、減価償却費等)、そして適切な利益(営業利益)を得る場合の売上などを記載した付加価値経営計画や、役員の年収を株主、金融機関、社員に公表したりするなど、情報の開示に努めてまいりました。このようにオープンな経営姿勢に対する社員個々の意識の高まりが、互いの信頼感を強くし、個々の能力を十分に発揮させることで、計画達成という一つの目的に邁進することができたと確信しております。

このように、「道は一つ、共に進もう」というスローガンに沿った付加価値経営こそが当社の躍進の原動力であり、今後も成長の糧として継続してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社の付加価値経営計画の主体は経営理念にもありますように人であり、人(社員)を中心とした経営計画によって組み立てられています。

そのため、目標とする経営指標は、まず人件費を基点とした付加価値を決定し、次にその付加価値を達成するためにはどのくらいの売上が必要かといった逆算のプロセスによるガイドラインと、市場状況を勘案して設定しております。

付加価値は六つの構成要素から成り立っており、その経営指標は経済情勢や当社の経営環境を勘案して、設定しております。

①人件費につきましては65.0%、②福利厚生費は0.7%、③金融費用は0.6%、④動産不動産賃借料は3.4%、⑤減価償却費は6.0%、⑥付加価値内利益(営業利益-金融費用)は24.3%とし、人件費と営業利益で付加価値の89.9%を占めることとなります。

また、その付加価値を生み出す売上高は三つの要素で構成され、その経営指標につきましては①売上素材原価は55.0%、②付加価値合計は36.5%、③その他一般経費は8.5%となります。



### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは経営に対する姿勢(理念)を具体化した「創立の根本精神及経営理念」(以下、「経営理念」)に沿った理想体(理想企業体)を造り上げることを目指し、毎期付加価値経営計画を策定し、その実現に向けて事業ごとに戦略を展開しております。

また、当社は平成24年4月から新人事制度を導入し、加えて研修の強化等により社員のモチベーションをより高め、「経営理念」に基づいた人材の育成に努めております。更に平成28年3月期から平成30年3月期までの中期計画をスタートさせました。生産力向上のための設備増設等を行い、より一層の生産効率の改善と生産力の増強を進めてまいります。

分析機器事業、半導体事業、自動認識事業はいずれも最先端の技術を必要とするため、研究開発に経営資源の重点的投入を行うとともに、収益力の増強を図ってまいります。

#### (分析機器事業)

メーカーとして継続的に発展するためには、市場のニーズを的確に把握し、迅速に製品開発すること、そして当社工場で生産した高品質の製品を提供することが必要であり、当社はそのための努力を通じて、お客様から信頼される会社を目指します。

中期経営計画の基本方針として、企業の維持、発展をならしめ、社員個々の幸福を勝ち取り、社会に対し社会性を充分発揮してその価値を高める為の具体的施策は、以下のとおりです。

##### ① 新製品開発力の強化

海外に販売できる製品を生み出すことを念頭に マーケティングセクションと連動し、市場要求に合った製品開発を行います。

##### ② 全社業務改革

業務効率の見える化と業務のスリム化を実施いたします。

##### ③ 新規事業の柱の創出

モノリス技術を中心にしたライフサイエンス市場での地位確立及び新規市場、製品調査への注力を行います。

#### (半導体事業)

半導体関連業界は、世界的規模ではこれまで成長を牽引してきたパソコン、携帯電話やTVなど民生機器が減速を示し、一方でスマートフォン、タブレット端末など高機能アプリケーションの展開により市場全体が牽引され、今後も穏やかに成長を維持すると期待されます。

また、国内半導体メーカーの国内市場が縮小したことによる混乱も一段落し、回復の兆しが見えてきました。海外大手半導体メーカーは引き続き微細化を含めた設備投資計画を発表しています。このような半導体市場の急激かつ構造的な変化の中、当事業の成長戦略を下記に示します。

① 国際化促進と市場ボーダーレス化への対応の為、中国を含むアジアへの展開を強化し、更なる事業拡大を図ります。

② 急速に進んでいる半導体製造装置の微細化に対応する為、早急に加工技術の開発促進及び設備の充実を図ります。

③ 新設した製品開発部を中心として既存分野のシェアアップにとどまらず、技術革新により新規分野(低反射ステージ露光装置部品、パワー半導体等)への参入を図り、安定的経営を目指します。

④ 超精密加工技術(メディカル等)、拡散接合技術等の技術を高度化し、当事業独自のコア・コンピタンスを創出することで技術革新を図り、他社との差別化を図ります。

(自動認識事業)

RFIDのパイオニアとして信頼に値する製品を提供していくとともに、自動認識技術を利用した魅力ある応用製品・システムを生み出していく企業たるべく活動いたします。ビジネス規模が拡大しており、これに応えられる組織作りが大きな課題となります。

主な具体的施策は以下のとおりであります。

① 製品開発

- ・新RFIDチップCLRC663、Bluetooth Low Energy関連の技術の評価及び製品への組込を行っていきます。
- ・最新技術動向の収集と製品への導入を推進します。
- ・ドキュメント整備から製造工場の管理まで、各種製品全般の信頼性の向上を図ります。
- ・協業企業との連携によるアプリケーション開発とシステム構築を実施します。

② 企業認知及びブランド認知

- ・企業ブランドの認知度向上やWebデザインの刷新を図り、雑誌やWebによる広告展開、製品説明会を活用します。
- ・協業組織であるCLUB CENTiO(クラブセンチオ)の充実と取引先企業との関係強化や知名度向上を実現します。
- ・新製品「入退室コントローラXRC200シリーズ」の発展を図り、CLUB CENTiOとは異なる協業組織を検討します。

③ 組織作り

- ・組織拡大に対応できる管理部門（総務、製造管理、品質管理、営業管理等）の強化を図ります。
- ・各部署の人員増と教育の充実を図ることで、組織の若返りと技術の継承を行います。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,026,621	4,772,479
受取手形及び売掛金	7,310,578	6,509,305
商品及び製品	983,737	1,068,983
仕掛品	1,011,595	998,936
原材料及び貯蔵品	1,200,361	1,357,620
繰延税金資産	237,113	194,799
その他	293,101	305,049
貸倒引当金	△4,627	△2,369
流動資産合計	16,058,482	15,204,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,651,814	6,912,322
減価償却累計額	△3,936,767	△4,023,402
建物及び構築物（純額）	2,715,047	2,888,920
機械装置及び運搬具	4,760,501	5,298,481
減価償却累計額	△3,654,152	△4,047,160
機械装置及び運搬具（純額）	1,106,349	1,251,320
土地	3,208,562	3,208,562
その他	2,412,467	2,265,765
減価償却累計額	△1,856,713	△1,930,296
その他（純額）	555,754	335,469
有形固定資産合計	7,585,713	7,684,273
無形固定資産	84,007	90,749
投資その他の資産		
投資有価証券	932,805	1,326,160
退職給付に係る資産	—	163,937
その他	589,320	666,629
貸倒引当金	△2,152	△1,153
投資その他の資産合計	1,519,973	2,155,573
固定資産合計	9,189,694	9,930,596
資産合計	25,248,177	25,135,402

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,817,275	2,592,110
短期借入金	2,128,121	1,989,140
未払法人税等	462,881	92,486
賞与引当金	365,731	384,988
役員退職慰労引当金	—	35,120
その他	694,634	603,755
流動負債合計	6,468,643	5,697,601
固定負債		
長期借入金	1,085,439	527,839
再評価に係る繰延税金負債	112,931	102,348
役員退職慰労引当金	61,694	45,872
退職給付に係る負債	143,397	82,035
その他	169,481	287,223
固定負債合計	1,572,943	1,045,318
負債合計	8,041,587	6,742,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金	1,819,711	1,819,711
利益剰余金	12,225,812	12,630,418
自己株式	△508,976	△508,976
株主資本合計	14,744,342	15,148,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136,867	359,579
繰延ヘッジ損益	87	14,462
土地再評価差額金	△328,141	△317,557
為替換算調整勘定	324,406	522,980
退職給付に係る調整累計額	91,977	312,197
その他の包括利益累計額合計	225,197	891,662
少数株主持分	2,237,050	2,351,870
純資産合計	17,206,590	18,392,481
負債純資産合計	25,248,177	25,135,402

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	18,579,122	18,144,767
売上原価	11,878,035	12,099,024
売上総利益	6,701,087	6,045,743
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,460,159	1,534,374
賞与引当金繰入額	191,440	204,698
退職給付費用	78,302	66,017
役員退職慰労引当金繰入額	21,306	24,761
試験研究費	905,079	809,385
その他	2,728,276	2,518,985
販売費及び一般管理費合計	5,384,565	5,158,222
営業利益	1,316,522	887,520
営業外収益		
受取利息	2,187	1,702
受取配当金	15,638	22,803
負ののれん償却額	499	—
持分法による投資利益	37,688	53,949
為替差益	9,733	47,563
その他	89,096	60,204
営業外収益合計	154,844	186,224
営業外費用		
支払利息	33,144	30,974
その他	6,231	6,679
営業外費用合計	39,375	37,654
経常利益	1,431,990	1,036,090
特別利益		
固定資産売却益	—	371
投資有価証券売却益	6,424	—
特別利益合計	6,424	371
特別損失		
固定資産売却損	—	52
固定資産除却損	24,819	38,874
減損損失	5,792	—
特別損失合計	30,612	38,927
税金等調整前当期純利益	1,407,802	997,534
法人税、住民税及び事業税	515,197	273,948
法人税等調整額	△37,168	43,050
法人税等合計	478,028	316,999
少数株主損益調整前当期純利益	929,774	680,535
少数株主利益	152,395	47,807
当期純利益	777,378	632,728

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	929,774	680,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,862	233,401
繰延ヘッジ損益	10,158	14,375
土地再評価差額金	826	10,583
為替換算調整勘定	412,259	258,562
退職給付に係る調整額	—	220,220
持分法適用会社に対する持分相当額	26,087	23,414
その他の包括利益合計	497,194	760,558
包括利益	1,426,968	1,441,094
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,129,576	1,299,193
少数株主に係る包括利益	297,392	141,900



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,207,795	1,819,711	11,603,686	△508,907	14,122,285
当期変動額					
剰余金の配当			△153,904		△153,904
当期純利益			777,378		777,378
自己株式の取得				△69	△69
土地再評価差額金の取崩			△1,347		△1,347
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	622,126	△69	622,056
当期末残高	1,207,795	1,819,711	12,225,812	△508,976	14,744,342

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	89,382	△10,071	△330,315	30,677	—	△220,326	1,960,223	15,862,183
当期変動額								
剰余金の配当								△153,904
当期純利益								777,378
自己株式の取得								△69
土地再評価差額金の取崩								△1,347
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	47,485	10,158	2,173	293,728	91,977	445,523	276,826	722,350
当期変動額合計	47,485	10,158	2,173	293,728	91,977	445,523	276,826	1,344,407
当期末残高	136,867	87	△328,141	324,406	91,977	225,197	2,237,050	17,206,590

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,207,795	1,819,711	12,225,812	△508,976	14,744,342
会計方針の変更による 累積的影響額			△63,959		△63,959
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,207,795	1,819,711	12,161,853	△508,976	14,680,383
当期変動額					
剰余金の配当			△164,163		△164,163
当期純利益			632,728		632,728
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	468,565	—	468,565
当期末残高	1,207,795	1,819,711	12,630,418	△508,976	15,148,948

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	136,867	87	△328,141	324,406	91,977	225,197	2,237,050	17,206,590
会計方針の変更による 累積的影響額								△63,959
会計方針の変更を反映し た当期首残高	136,867	87	△328,141	324,406	91,977	225,197	2,237,050	17,142,631
当期変動額								
剰余金の配当								△164,163
当期純利益								632,728
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	222,712	14,375	10,583	198,573	220,220	666,465	114,819	781,285
当期変動額合計	222,712	14,375	10,583	198,573	220,220	666,465	114,819	1,249,850
当期末残高	359,579	14,462	△317,557	522,980	312,197	891,662	2,351,870	18,392,481

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,407,802	997,534
減価償却費	644,794	710,280
負ののれん償却額	△499	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,193	19,257
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,670	△3,404
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22,416	—
退職給付に係る資産負債の増減額	—	△6,438
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,053	19,298
受取利息及び受取配当金	△17,826	△24,505
支払利息	33,144	30,974
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,424	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△318
固定資産除却損	24,819	38,874
減損損失	5,792	—
持分法による投資損益 (△は益)	△37,688	△53,949
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,463,927	830,567
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△231,802	△167,918
仕入債務の増減額 (△は減少)	576,938	△278,331
その他	△51,817	△78,593
小計	924,535	2,033,326
利息及び配当金の受取額	23,330	36,320
利息の支払額	△33,540	△30,718
法人税等の支払額	△207,456	△687,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	706,867	1,351,645
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,890,880	△1,260,984
定期預金の払戻による収入	2,237,906	1,287,723
有形固定資産の取得による支出	△856,046	△663,168
有形固定資産の売却による収入	5,606	506
無形固定資産の取得による支出	△4,932	△22,871
投資有価証券の取得による支出	△151,405	△76,369
投資有価証券の売却による収入	20,250	—
貸付けによる支出	△15,320	△10,090
貸付金の回収による収入	7,834	8,839
その他	185,997	△15,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	△460,989	△751,419

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△100,760	33,540
長期借入れによる収入	1,100,000	—
長期借入金の返済による支出	△919,492	△730,121
自己株式の取得による支出	△69	—
リース債務の返済による支出	△41,296	△42,348
配当金の支払額	△153,903	△164,170
少数株主への配当金の支払額	△20,328	△27,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135,849	△930,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	65,170	102,676
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	175,199	△227,403
現金及び現金同等物の期首残高	3,480,876	3,656,076
現金及び現金同等物の期末残高	3,656,076	3,428,673

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が99,377千円増加し、利益剰余金が63,959千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ29,365千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類別単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「分析機器事業」、「半導体事業」及び「自動認識事業」の3つを報告セグメントとしております。

「分析機器事業」は、ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ製品等の製造・販売を行っております。「半導体事業」は、半導体用石英治具、光学研磨及び分光光度計用石英セル製品等の製造・販売を行っております。「自動認識事業」は、非接触ICカード及びその周辺機器製品の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,504,091	6,045,875	1,029,156	18,579,122	—	18,579,122
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,268	68,433	3,568	73,270	△73,270	—
計	11,505,359	6,114,309	1,032,724	18,652,393	△73,270	18,579,122
セグメント利益	508,439	766,302	38,980	1,313,722	2,799	1,316,522
セグメント資産	15,060,476	9,330,193	1,068,528	25,459,197	△211,020	25,248,177
セグメント負債	4,870,295	2,862,140	519,781	8,252,217	△210,630	8,041,587
その他の項目						
減価償却費	242,113	392,581	10,158	644,853	△59	644,794
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	630,135	327,348	2,663	960,147	△258	959,888

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



1. 当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,002,072	5,108,995	1,033,698	18,144,767	—	18,144,767
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	68,587	5,260	73,853	△73,853	—
計	12,002,078	5,177,582	1,038,959	18,218,620	△73,853	18,144,767
セグメント利益	635,246	218,039	31,421	884,707	2,813	887,520
セグメント資産	15,468,358	8,765,974	1,111,679	25,346,012	△210,610	25,135,402
セグメント負債	4,444,861	1,970,339	537,808	6,953,009	△210,089	6,742,920
その他の項目						
減価償却費	282,391	417,273	10,721	710,386	△106	710,280
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	378,549	327,198	22,139	727,887	△292	727,595

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、この変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	2,917円98銭	1株当たり純資産額	3,126円77銭
1株当たり当期純利益	151円53銭	1株当たり当期純利益	123円34銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、12円47銭増加し、1株当たり当期純利益金額は、5円72銭減少しております。  
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	17,206,590	18,392,481
普通株式に係る純資産額(千円)	14,969,539	16,040,611
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	2,237,050	2,351,870
普通株式の発行済株式数(株)	5,595,000	5,595,000
普通株式の自己株式数(株)	464,903	464,903
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,130,097	5,130,097

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	777,378	632,728
普通株式に係る当期純利益(千円)	777,378	632,728
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,130,141	5,130,097

(重要な後発事象)

株式の分割

当社は、平成27年5月11日開催の取締役会において、株式分割について決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位あたりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と、投資家層の一層の拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	: 5,595,000株
今回の分割により増加する株式数	: 5,595,000株
株式分割後の発行済株式総数	: 11,190,000株
株式分割後の発行可能株式総数	: 22,380,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成27年6月15日
基準日	平成27年6月30日
効力発生日	平成27年7月1日

3. 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,458.99円	1,563.38円
1株当たり当期純利益金額	75.77円	61.67円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	— 円	— 円